

# 離転職者に対する職業能力開発

ポリテクセンター石川 テクニカルオペレーション科 丹羽 竜介  
(石川職業能力開発促進センター)

## 1. はじめに

現在、日本経済は一昨年秋からの金融機関の破綻、アジアの通貨・金融不安を背景に景気は依然低迷に至っています。こうした状況のもと、雇用・失業情勢を見てもと有効求人倍率が低下する中、完全失業率が過去最高水準を続けるなど、一層厳しさが増えています。

そのような情勢に対応して、経済対策閣僚会議において「総合経済対策」が策定され、「緊急雇用開発プログラム」から「雇用活性化総合プラン」等の雇用対策が実施されることになり、その中に離転職者等に対する職業能力開発の推進の実施が盛り込まれました。

この事業の内容は、

都市部の中高齢ホワイトカラー離職者向け訓練の実施

施設内訓練（アビリティコース）の受け入れ枠の拡充

施設内二部制訓練の実施

委託訓練の受け入れ枠の拡充

と4項目あげられ、当施設においては と を実施することになりました。

本稿では職業能力開発施設、石川職業能力開発促進センターにおける離転職者等に対する職業能力開発の取り組みを報告します。

## 2. 離転職者に対する職業能力開発の実施の現状

### 2.1 施設内訓練の受け入れ枠拡充について

当施設ではアビリティコースは、テクニカルオペレーション科、金属加工科、ビル管理科、ビジネスワーク科の4科あり、平成10年7月よりテクニカルオペレーション科を除いて、各科定員15名の20%増である18名の訓練生を募集することになりました。テクニカルオペレーション科については、定員増に伴うCADシステムの追加購入で平成11年4月より受け入れを始めています。実際の入所者数（表1参照）は、科によって定員に満たない時期もありますが、ほとんどの科が定員増加に対応しております。

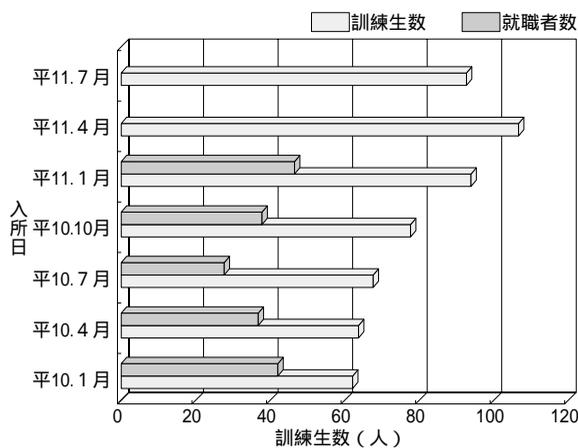
### 2.2 施設内二部制訓練の実施について

二部訓練コースについては、平成10年10月より設置され、テクニカルオペレーション科、金属加工科、ビル管理科の3科が実施しています。訓練時間は、一部訓練は午前9時から午後2時45分までとして、二部訓練は午後3時から午後8時30分まで訓練が行われています。また各科、一部訓練と二部訓練時に施設・機器等が重複しないよう、システム・ユニットという訓練システムでは2つの仕上がり像を目標としておりますが、それぞれ一・二部訓練において異なる仕上がり像の訓練ができるように日程が組んであります。

### 3. 成 果

図1より訓練生総数を見ますと、受け入れ枠拡充と二部訓練コースの両方が実施されている平成10年10月以降は、訓練生数が一番多い時期では従来の倍近くに達するなど大幅に訓練生を受け入れております。

また就職者数もこの厳しい現状の中、増加傾向にあり、社会における当施設の役割を十分に果たしていると言えるのではないのでしょうか。



注1) 平11.4月以降の就職者は現在調査中

図1 総訓練生数と就職者数

### 4. 実施による問題と課題

#### 4.1 受け入れ枠拡充

受け入れ枠拡充に関しては、1コースのみの訓練ならばそれほど影響は出ないと思いますが、システム・ユニット訓練上2コースが同時に訓練を行っているため、訓練生1人ひとりの理解度、達成度を把握することが以前よりも増して難しくなり、訓練生に対する柔軟な対応が取れなくなることがあげられます。また、施設・機器等、例えばパソコンや机、機工具などの設備不足もあり、個々の訓練効果が課題になると思います。

#### 4.2 二部訓練コース

二部訓練コースについては、在職者訓練（セミナー）とのからみがあります。現在、在職者訓練は午前9時から午後4時まで行っていますが、二部訓練コースは午後3時から始まり、1時間訓練が重なることとなります。これにより、同じ訓練を実施するときなどに設備・機器等に障害が生じます。

こうした場合、互いの担当者同士で話し合い臨機応変に対応してはしますが、どうしてもどちらかが目をつぶる時があり、訓練に支障をきたす場合もあります。

表1 一部訓練と二部訓練の入所者および就職者状況

(単位:人)

入所日	テクニカルオペレーション科				金属加工科				ビル管理科				ビジネスワーク科			
	一部訓練		二部訓練		一部訓練		二部訓練		一部訓練		二部訓練		一部訓練		二部訓練	
	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者	入所者	就職者
平成10年1月	16	10			15	11			16	10			15	11		
平成10年4月	16	12			14	7			18	10			16	8		
平成10年7月	15	6			17	10			18	2			18	10		
平成10年10月	16	11	0	0	16	6	0	0	17	7	11	7	18	7		
平成11年1月	16	8	0	0	16	8	14	10	18	6	14	7	16	8		
平成11年4月	18		15		17		7		18		15		18			
平成11年7月	17		15		10		0		18		15		18			

注1) 施設内訓練の受け入れ枠拡充は平成10年7月より実施  
 2) 夜間の施設内訓練は平成10年10月より実施  
 3) 平成11年4月以降の就職者数は現在調査中

### 4.3 就 職

両方に共通して問題になるのは就職であると思います。受け入れ枠拡充と二部訓練の実施で訓練生を大幅に増員しましたが、職業訓練の最終目的は就職であり、技能・技術は身につけたが、それを生かすところがなければむだに終わります。しかし、この定員増加は景気の低迷が原因であり、企業がリストラなどで人員削減したからこそ離転職者が増え、その結果、本政策が実施されたわけでありますから、訓練生の就職は非常に厳しいのが現状です。

このため、今後も企業からの求人をおよそ期待できないと予想されるため、当施設においては昨年11月より、求職者情報誌（写真1）を県内の事業主団体等に配布し、より積極的に就職先を開拓することを始めました。この求職者情報誌には、訓練生に簡単な個人情報や自己アピールを記入してもらい、事業主は訓練生個人を指定できるように作成してあります。また配布時期は、訓練生が修了する1ヵ月前とし、現在は550社に配布しています。そして今は同じ事業主団体等に送っていますが、3ヵ月ごとに発行するため毎回求人をお願いするのは難しくな

るので、今後はある一定の期間をもって配布先を変えていく方針です。求職者情報誌による求人件数は図2より、発行ごとに求人件数を伸ばしています。この要因としては、求職者情報誌が企業に定着しつつあることと、景気が若干改善されていることが考えられます。

### 4.4 そ の 他

テクニカルオペレーション科においては現在3名の指導員が担当していますが、訓練規定上1つの訓練につき2名担当することとなっているため、一部訓練と二部訓練の両コースあると指導員が不足することになります。そこで部外より講師を招くこととなりますが、企業の方でもリストラなどで業務を遂行するのに現従業員で手一杯で、とても講師を派遣する余裕もなく、また定年退職者を探すのも今やあらゆる物が情報化されており、そういった機器を使いこなせる人がいないことから、部外講師を探すのに非常に困難な状況に至っています。

## 5 . お わ り に

以上のように問題や課題は他にも多々あると思います。しかしこの世相の中、今ほど職業訓練が必要とされている時期が他にありませんか。指導員の本質はサービス業であり、こうしたニーズがあるということは、それに対して期待に応えていくのが私たちの役目であると思います。まだまだ問題があると思いますが、「やらない」から「できない」ではなく、やれるように努力するのが私たちに与えられた仕事であり、期待に応えることになると思います。

折しも、雇用促進事業団から雇用・能力開発機構に生まれ変わりました。人材の高度化、高付加価値化がますます望まれる中、こうした取り組みこそ、社会に広くその存在意義や必要性を認知してもらう絶好の機会であると思います。



写真1 求職者情報誌

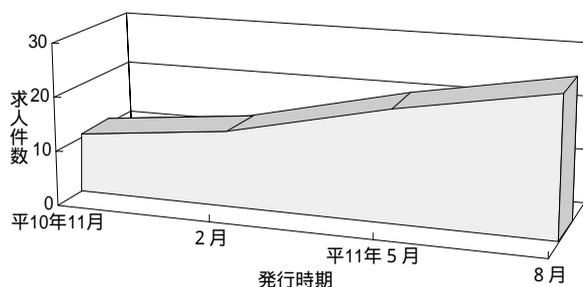


図2 求職者情報誌による求人件数